

令和8年度9月補正予算案の概要について

■ 京都府では、今後の契約等に必要となる経費について、令和8年度9月補正予算案を編成しましたのでお知らせします。

○補正予算案の概要

1. 債務負担行為 2, 579百万円

(1) 府営住宅向日台団地整備事業費 79百万円

建設労務単価等の上昇に伴う事業費の増額に対応するための債務負担行為の設定

(2) 単独公共事業執行平準化対策費 2, 500百万円

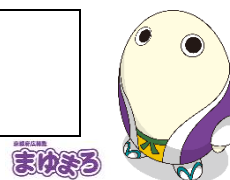
適正な工期を確保しつつ、次年度の出水期までの対策等を実施し、年間を通じた事業量の平準化を図るための債務負担行為の設定

2. 繰越明許費 11, 640百万円

年度内に完成することが困難であると判明した工事について、適正な工期の確保を図った上で早期に発注するための繰越明許費の設定

【本報道発表に関するお問合せ】

総務部	理事	山崎	電話 075-414-4410
総務部財政課	主幹兼係長	栗川	電話 075-414-4414



令和8年度9月補正予算案

主要事項説明資料

建設交通部

主要事項説明資料目次

建設交通部

頁	事業名	担当課
1	府営住宅向日台団地整備事業費	住宅整備課
2	単独公共事業執行平準化対策費	監理課

令和8年度9月補正予算案主要事項説明

建設交通部

事業名	府営住宅向日台団地整備事業費		新規・継続の別	継 続						
予算額	(債務負担行為限度額)79,000千円									
事業内容 〔 目的 対象 方法等 〕	1 趣 旨 令和4年度からPFI手法により推進している府営住宅向日台団地の建替事業について、建設労務単価等の上昇に伴い予算を増額									
	2 事業概要 団地全体15棟のうち、7棟205戸を第1事業区として建替事業を実施（整備戸数231戸） ・令和4年度：入札、事業契約の締結 ・令和5～10年度：設計、建設、入居者移転（第1事業区） ＜向日台団地の概要＞ <table><tr><td>棟 数 ・ 戸 数</td><td>15棟・495戸</td></tr><tr><td>建 築 年 度</td><td>1966年：8棟、1967年：7棟</td></tr><tr><td>構 造</td><td>鉄筋コンクリート造5階建</td></tr></table>				棟 数 ・ 戸 数	15棟・495戸	建 築 年 度	1966年：8棟、1967年：7棟	構 造	鉄筋コンクリート造5階建
	棟 数 ・ 戸 数	15棟・495戸								
建 築 年 度	1966年：8棟、1967年：7棟									
構 造	鉄筋コンクリート造5階建									
担当課・担当名	住 宅 整 備 課	整 備 係	課・担当 電話番号	075-414-5363						

令和8年度9月補正予算案主要事項説明

建設交通部

事業名	単独公共事業執行平準化対策費	新規・継続の別	継 続							
予算額	(債務負担行為限度額) 2, 5 0 0, 0 0 0千円									
事業内容 目的 対象 方法等	1 趣 旨 適正な工期を確保するため、次の出水期までに施工する必要がある箇所等について債務負担行為により施工し、年間を通じた仕事量の平準化を図る。									
	2 事業概要 債務負担行為として今年度中に事業着手することにより ①出水期（6月頃～10月頃）までに施工する必要がある箇所 ②地元調整等から年度当初の工事着手が必要（可能）な箇所 ③夏場の交通規制困難期までに施工する必要がある箇所 等の対策を講じる。									
	(単位：百万円)									
	<table><tr><td>実 施 内 容</td><td>債 務 負 担 行 為 限 度 額</td></tr><tr><td>道 路 ・ 街 路 事 業 等</td><td>1, 5 2 5</td></tr><tr><td>河 川 ・ 砂 防 事 業</td><td>8 1 7</td></tr><tr><td>都 市 公 園 事 業</td><td>1 5 8</td></tr></table>			実 施 内 容	債 務 負 担 行 為 限 度 額	道 路 ・ 街 路 事 業 等	1, 5 2 5	河 川 ・ 砂 防 事 業	8 1 7	都 市 公 園 事 業
実 施 内 容	債 務 負 担 行 為 限 度 額									
道 路 ・ 街 路 事 業 等	1, 5 2 5									
河 川 ・ 砂 防 事 業	8 1 7									
都 市 公 園 事 業	1 5 8									
担当課・担当名	監 理 課 経 理 係	課・担当 電話番号	075-414-5178							

令和8年9月京都府議会定例会提出見込議案

1 令和8年度京都府一般会計補正予算（第2号）

- （ 内 容 ）①債務負担行為の追加及び変更
②繰越明許費の設定

2 京都府環境影響評価条例一部改正の件

- （ 内 容 ）防災庁設置法の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律により災害対策法の用語の改正が行われたことに伴う所要の規定整備

3 京都府認定こども園の認定等の要件等に関する条例等一部改正の件

- （ 内 容 ）対象施設の設置者等は、児童対象性暴力等を防止し、及び児童対象性暴力等が行われた場合に児童等を適切に保護するために、教員等に係る犯罪事実確認の実施その他の必要な措置を講じなければならないことについて定める規定を追加
- （１）京都府認定こども園の認定等の要件等に関する条例
 - （２）児童福祉法に基づく指定通所支援の事業の人員等の基準等に関する条例
 - （３）児童福祉法に基づく指定障害児入所施設の人員等の基準等に関する条例
 - （４）児童福祉法に基づく児童福祉施設の設備等の基準に関する条例

4 京都府景観条例一部改正の件

- （ 内 容 ）都市再生特別措置法等の一部を改正する法律により景観法に新たな規定が設けられたことに伴う所要の規定整備

5 京都府港湾施設の管理及び使用に関する条例一部改正の件

(内 容) 舞鶴港第2ふ頭軌道走行式起重機に係る使用料の改正

6 府道綾部宮島線道路新設改良工事請負契約変更の件

前回の議決	令和8年2月定例会
変更内容	契約額 2,233,718,300円 → 2,249,899,300円
変更の理由	インフレスライド条項の適用に伴う金額の変更

7 京都府立向日が丘支援学校校舎改築工事請負契約変更の件（主体工事）

前回の議決	令和7年12月定例会
変更内容	契約額 5,437,172,400円 → 5,760,296,300円
変更の理由	インフレスライド条項の適用に伴う金額の変更

8 京都府立向日が丘支援学校校舎改築工事請負契約変更の件（電気設備工事）

前回の議決	令和7年12月定例会
変更内容	契約額 926,182,400円 → 967,805,300円
変更の理由	インフレスライド条項の適用に伴う金額の変更

9 京都府立向日が丘支援学校校舎改築工事請負契約変更の件（機械設備工事）

前回の議決	令和7年12月定例会
変更内容	契約額 1,682,882,300円 → 1,714,922,000円
変更の理由	インフレスライド条項の適用に伴う金額の変更

10 京都府立丹後郷土資料館整備工事請負契約変更の件（主体工事）

前回の議決	令和7年12月定例会
変更内容	契約金額 2,374,240,000円 → 2,469,481,300円
	契約期間 令和8年9月30日まで → 令和8年11月30日まで
変更の理由	インフレスライド条項の適用に伴う金額の変更及び資材の納期遅延に伴う工期の延長

11 京都府立丹後郷土資料館整備工事請負契約変更の件（機械設備工事）

前回の議決	令和7年12月定例会
変更内容	契約期間 令和8年9月30日まで → 令和8年11月30日まで
変更の理由	資材の納期遅延に伴う工期の延長

12 財産取得の件

取得財産	非常用発電機 一式
取得目的	原子力災害時における緊急時モニタリング体制の整備のため
取得方法	一般競争入札
売渡人	大阪府大阪市淀川区宮原五丁目1番3号905号 緑屋照英社株式会社 プラントシステム部 大阪支店
取得価格	109,780,000円

13 令和7年度京都府一般会計及び特別会計歳入歳出決算を認定に付する件

14 令和7年度京都府電気事業会計決算を認定に付する件

15 令和7年度京都府水道事業会計決算を認定に付する件

16 令和7年度京都府病院事業会計決算を認定に付する件

17 令和7年度京都府工業用水道事業会計決算を認定に付する件

18 令和7年度京都府流域下水道事業会計決算を認定に付する件

(報 告)

家屋明渡等請求事件に係る訴えの提起の専決処分について報告の件

高等学校等修学資金返還金請求事件に係る訴えの提起の専決処分について報告の件

家屋明渡等請求事件に係る和解の専決処分について報告の件

交通事故に係る損害賠償の額の専決処分について報告の件（捜査第一課）

交通事故に係る損害賠償の額の専決処分について報告の件（警衛警護課）

交通事故に係る損害賠償の額の専決処分について報告の件（上京警察署）

交通事故に係る損害賠償の額の専決処分について報告の件（東山警察署）

令和7年度京都府土地基金運用状況報告の件

令和7年度京都府市町村未来づくり基金運用状況報告の件

令和7年度京都府用品調達基金運用状況報告の件

令和 8 年 9 月 定 例 会 契 約 案 件 一 覧

(変 更)

	工 事 名	契 約 金 額	契 約 の 相 手 方	契 約 履 行 場 所	契 約 期 間
変 更 前	府道綾部宮島線道路新設改良 工事	千円 2, 2 3 3, 7 1 8	大阪市西区土佐堀 1 丁目 4 番 11 号 宮地エンジニアリング株式会社 関西支社 取締役執行役員関西支社長 塚本 啓一	南丹市美山町肱谷地内 から三埜地内まで	議会の議決を得た日から 令和 9 年 1 月 31 日まで
変 更 後	同 上	2, 2 4 9, 8 9 9	同 上	同 上	同 上

令和 8 年 9 月 定 例 会 契 約 案 件 一 覧

(変 更)

	工 事 名	契 約 金 額	契 約 の 相 手 方	契 約 履 行 場 所	契 約 期 間
変 更 前	京都府立向日が丘支援学校校舎改築工事（主体工事）	千円 5, 4 3 7, 1 7 2	大阪市中心区北浜四丁目 7 番28号 三井住友・公成・辻 特定建設工事共同企業体 代表者 三井住友建設株式会社 大阪支店 常務執行役員支店長 長谷川 弘明	長岡京市井ノ内朝日寺	議会の議決を得た日から 令和 9 年 3 月31日まで
変 更 後	同 上	5, 7 6 0, 2 9 6	同 上	同 上	同 上

令和 8 年 9 月 定 例 会 契 約 案 件 一 覧

(変 更)

	工 事 名	契 約 金 額	契 約 の 相 手 方	契 約 履 行 場 所	契 約 期 間
変 更 前	京都府立向日が丘支援学校校舎改築工事（電気設備工事）	千円 9 2 6 , 1 8 2	京都市伏見区納所北城堀 3 番地の 5 植田・オカデン 特定建設工事共同企業体 代表者 株式会社 植田電機 代表取締役 植田 司郎	長岡京市井ノ内朝日寺	議会の議決を得た日から 令和 9 年 3 月 31 日まで
変 更 後	同 上	9 6 7 , 8 0 5	同 上	同 上	同 上

令和 8 年 9 月 定 例 会 契 約 案 件 一 覧

(変 更)

	工 事 名	契 約 金 額	契 約 の 相 手 方	契 約 履 行 場 所	契 約 期 間
変 更 前	京都府立向日が丘支援学校校舎改築工事（機械設備工事）	千円 1, 6 8 2, 8 8 2	京都市左京区北白川西町83番地 影近・長尾・高木 特定建設工事共同企業体 代表者 影近設備工業株式会社 代表取締役社長 影近 義之	長岡京市井ノ内朝日寺	議会の議決を得た日から 令和9年3月31日まで
変 更 後	同 上	1, 7 1 4, 9 2 2	同 上	同 上	同 上

令和 8 年 9 月 定 例 会 契 約 案 件 一 覧

(変 更)

	工 事 名	契 約 金 額	契 約 の 相 手 方	契 約 履 行 場 所	契 約 期 間
変 更 前	京都府立丹後郷土資料館整備 工事（主体工事）	千円 2, 3 7 4, 2 4 0	亀岡市大井町南金岐尾垣内 9 番地 三 煌 ・ 旭 ・ ユ ニ バ 特定建設工事共同企業体 代表者 株式会社 三 煌 産 業 代表取締役 渡 辺 裕 昭	宮津市字国分小字天王山	議会の議決を得た日から 令和 8 年 9 月 30 日まで
変 更 後	同 上	2, 4 6 9, 4 8 1	同 上	同 上	議会の議決を得た日から 令和 8 年 11 月 30 日まで

令和 8 年 9 月 定 例 会 契 約 案 件 一 覧

(変 更)

	工 事 名	契 約 金 額	契 約 の 相 手 方	契 約 履 行 場 所	契 約 期 間
変 更 前	京都府立丹後郷土資料館整備 工事（機械設備工事）	千円 6 0 8 , 8 0 2	宮津市字宮村1586番地 入柿・岡安特定建設工事共同企業体 代表者 入柿工業株式会社 代表取締役 入柿 慎也	宮津市字国分小字天王山	議会の議決を得た日から 令和 8 年 9 月 30 日まで
変 更 後	同 上	同 上	同 上	同 上	議会の議決を得た日から 令和 8 年 11 月 30 日まで